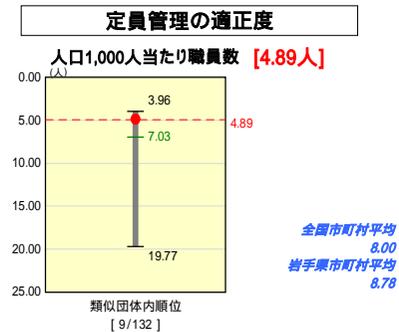
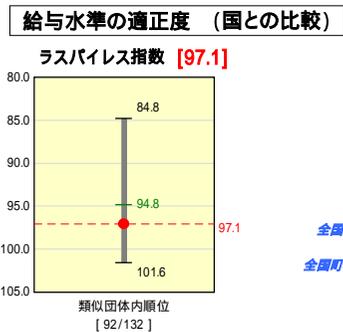
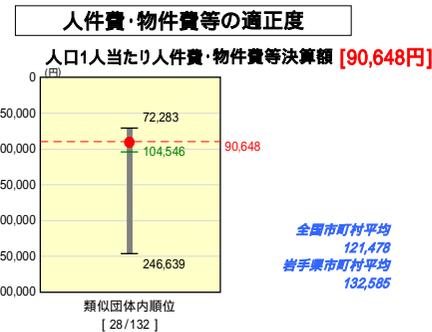
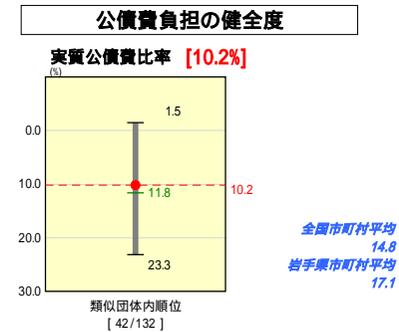
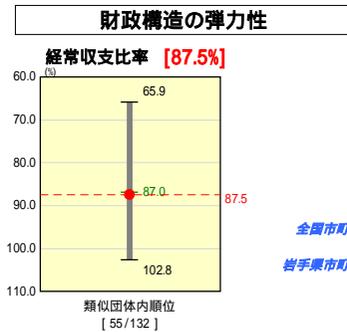
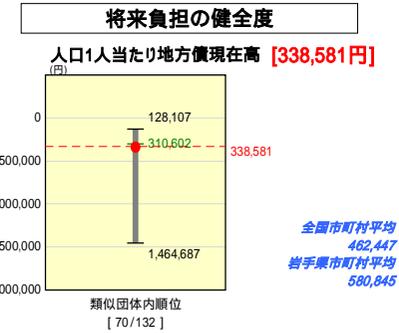
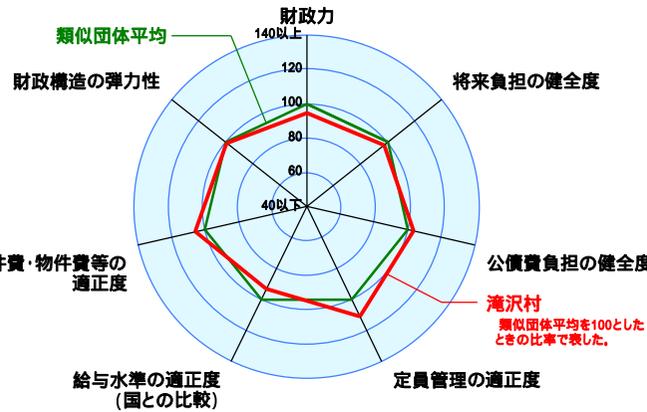
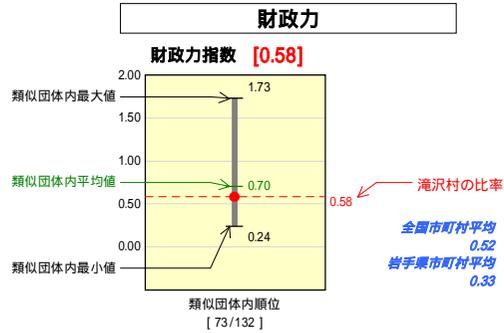


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

岩手県 滝沢村

人面	52,810	人(H18.3.31現在)
口積	182.32	km ²
歳入総額	14,038,143	千円
歳出総額	13,807,816	千円
	203,064	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

〔財政力指数〕類似団体平均を下回っているが、ここ数年わずかながらも上昇を続けている。但し、基準財政需要額の変動は国の制度変更によるものであることから、数値の上昇は制度上生じたものといえる。とはいえ、税収納部門の強化による村税収増率向上対策の成果が現われ始めたことも改善の一つの要因となっており(前年度比0.6%向上)。これと同時に、平成17年度開始の戦略型総合計画に合わせて産業振興部門を強化しており、村民所得の増加を図りながら財政力指数の本質的な向上を狙う。

〔経常収支比率〕前年度から3.1ポイント増加し、類似団体における平均的な値となった。前年度職員給与と5%カットの復元や大雪による除雪費の増(前年度比85.3%増)等が経常経費増の主な要因となっている。今後は事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、経常経費の削減を図る。

〔人口1人当たり人件費・物件費等決算額〕類似団体平均を下回る。職員定員管理の徹底のほか、村営の病院や保育所などの施設を持たないことも要因の一つになっている。施設管理においては、広く指定管理者制度を採用しているものの、今後は各種施設の老朽化に伴う維持補修関係経費の増額が見込まれていることから、利用料金制度を体育施設などから積極的に採用するなど経費抑制に向け更に取り組む必要がある。

〔ラスパイレズ指数〕平成18年度のラスパイレズ指数は、岩手県内の市町村中3番目に高い。これは、他市町村に比べ管理職への登用年齢が若かったこと、昭和40年代の特別昇給の運用が厚達だったことによるものであるが、3-4年以内にこれらの職員が退職するため、その後は類似団体の平均以下になる見込みである。

〔人口1人当たり地方債現在高〕前年度から5千円弱減らし、類似団体の平均値に近づいた。地方債現在高のピークを平成15年度に終えていること、人口増加率が鈍化傾向にあるものから、ここ数年は減少が予想されたいことから、人口1人当たりの地方債現在高は減速するものと見込んでいる。

〔実質公債費比率〕類似団体平均値をわずかに上回る。平成14年度から稼動したごみ処理施設建設に伴って47億円超の地方債を発行したため、公債費の2割強を占める4億円程度の償還が平成18年度から平成25年度まで続くものの、半額の交付税措置が認められている。起債残高のピークは平成15年度、公債比率のピークは平成18年度となっており、実質公債費比率が起債の許可を受ける18%には達しない見直しになっている。

〔人口1,000人当たり職員数〕類似団体の中でも少ない部類に入る。定員管理の適正化については、集中改革プランを策定しているため、第2次滝沢村定員管理計画の中で実施している。本計画において平成20年度までの削減人員を13人としているが、これは平成17年度に達成しており、今後はバランスに配慮した定員管理を進めることとしている。

(別添)

財政状況等一覧表（17年度）

団体名 滝沢村

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	14,038	13,808	230	203	17,880	51	
普通会計	14,038	13,808	230	203	17,880	51	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	841	657	184		2,276	25	法適用企業
国民健康保健特別会計	(歳入) 3,587	(歳出) 3,512	(形式収支) 75	(実質収支) 75	0	281	
老人保健特別会計	3,112	3,079	33	33	0	233	
介護保険特別会計	1,507	1,488	19	19	8	289	
零石町・滝沢村介護認定審査会共同設置特別会計	12	11	1	1	0	7	
下水道事業特別会計	1,302	1,287	15	12	6,573	359	
農業集落排水事業特別会計	63	62	1	1	538	53	
合計	10,424	10,096	328	141	9,395	1,247	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況（百万円、%）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
岩手県市町村総合事務組合	16,200	15,828	372	372	0	1	
盛岡地区広域行政事務組合	5,558	5,516	42	42	1,042	8	
盛岡地区衛生処理組合	605	599	6	6	2,376	32	
岩手県自治会館管理組合	83	80	3	3	0	0	
合計	22,446	22,023	423	423	3,418	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（百万円）

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
滝沢村体育協会(財)	0	71,231	37,296	43,554	0	0	0	
合計	0	71,231	37,296	43,554	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.58	実質収支比率	2.4
実質公債費比率	10.2	経常収支比率	87.5

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。